

中山建設株式会社

〈四銀〉サステナブル・フレームワークローン サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2025 年 11 月 28 日

発行者：株式会社四国銀行コンサルティング部

本文書は、株式会社四国銀行（以下、「貸付人」という）と中山建設株式会社（以下、「借入人」という）間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」という）が、「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2025」及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2024 年版）」に対して適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要・経営理念

借入人は、徳島県小松島市金磯町 9-8 に本社を置く 1964 年創業の建設会社である。45 名の社員を抱え、「あなたの身近に中山の技術を」をコンセプトに、「地域密着」、「状況対応」、「挑戦」、「潜在能力」、「3C 変革」の 5 つを経営理念に掲げ、地域密着型の建設事業を展開している。病院や公共施設などの建築を請け負う専門工事と、倉庫や介護施設などの建物建築を請け負う建築部門が事業の中心を占め、そのほかに公共の土木工事や個人住宅建築、設計も請け負っている。

経営理念の一つである「地域密着：地域に貢献できる企業」の実現に向けては、地元の小松島市の活性化に向けた「街づくりプロジェクト」を展開している。2019 年には小松島の人気ラーメン店の集合店舗となる「小松島中華」をオープンし、地元の食文化継承に貢献している。2021 年には西日本初となる株式会社スノーピーク監修のグランピング施設「スノーピークグランピング徳島小松島」を借入人が運営する「小松島リゾート」内にオープン。併設のレストラン「ペティ イゾラ」では地元で採れた新鮮な食材をもとにした食事を提供し、地産地消の促進と地域活性化に貢献している。

経営理念でもある挑戦と変革を意識しており、新しい技術の導入にも積極的である。直近では、3 次元座標データによる精度の高い掘削を可能とした建機を導入し、ICT 施工に取り組み、省力化を進めている。また、経営理念を実現する人材育成にも注力しており、資格取得や技能講習受講のサポートを行い、人材のスキルアップに取り組んでいる。加えて、心身ともに健康であることが挑戦心の醸成や潜在能力の発揮にもつながるとの考えのもと、禁煙外来の補助など従業員の健康増進に向けた各種の取り組みを行っている。こういった取り組みが評価され、2017 年度より直近 2025 年度まで連続で経済産業省による「健康経営優良法人」の認定を受けている。

■借入人の掲げる経営理念

1.地域密着	地域に貢献できる企業へ。
2.状況対応	いかなる場合も状況対応型リーダーシップをとれる 危機管理経営を目指す。
3.挑戦	固定観念に捕らわれず、 あらゆる分野で柔軟性を持ち挑戦する企業へ。
4.潜在能力	妥協、怠慢を許さず常にベストな選択が出来るよう 潜在能力を高める。
5.3C 変革	常に強い信念を持ち、自己変革を実現するべく、 change、chance、challenge 精神で常に高みを目指す。

(出所) 借入人ホームページより抜粋

■借入人による「街づくりプロジェクト」

小松島中華	スノーピークグランピング徳島小松島
	

(出所) 借入人ホームページ、小松島リゾートホームページより抜粋

■借入人が導入している ICT 建機の一例



(出所) 借入人資料より

2. サステナビリティへの取組み

借入人は、事業を通じた「持続可能な社会創り」を目指し、サステナビリティ経営に取り組んでいる。2023年9月にはSDGs宣言を行い、多様な取組みを行っている。

■借入人のSDGs宣言



(出所)借入人のSDGs宣言書より

脱炭素社会の実現に向けては、エコアクション21の認証を取得し、環境経営方針を策定している。具体的な行動指針の一つとして、「二酸化炭素排出量の削減のため、エネルギーの節約改善に努める」ことを掲げており、各部署にて節電を徹底しているほか、エコドライブによるガソリン使用量の削減、ICT施工等による建機使用の効率化に努めている。

3. KPIの選定

評価対象の「KPIの選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1) KPIの概要

借入人はKPIとして、「CO₂排出量（SCOPE1・2）の削減率（2025年度比）」を選定した。過去3年間のCO₂排出量（SCOPE1・2）の実績は以下の通り。

	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量（SCOPE1・2）	215.0t-CO ₂	205.5t-CO ₂	221.4t-CO ₂

本KPIは、借入人のSCOPE1・2を対象としており、借入人自身の事業活動に伴うエネルギー消費による排出量を算定したものである。借入人は、電力、灯油、ガソリン、軽油等のエネルギー使用量を集計し、日本商工会議所のCO₂チェックシートにより、自社のCO₂排出量を算定している。

(2) KPIの重要性と経営方針との関係

本KPIは、環境に配慮した持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて、極めて重要である。借入人は、エコアクション21の認証を取得のうえ、環境経営にかかる行動指針の一つとして、「二酸化炭素排出量の削減のため、エネルギーの節約改善に努める」ことを掲げている。本KPIの選定は借入人の環境経営方針に則ったものである。

なお、借入人は、脱炭素経営の取組みの第一歩として、自社の排出量（SCOPE1・2）削減に取り組むが、将来的にSCOPE3削減も意識していく予定である。環境配慮型の建設資材の利用や、建設現場における廃棄物削減に取り組むことで、サプライチェーン排出量の削減に貢献していく方針である。

(3) KPIの有意義性

省エネ活動等を通じたCO₂排出量の削減を進めていくことは、社会全体で最も重要な環境課題の一つであり、持続的成長と社会的要請の双方に応える取組みである。

我が国においては、日本政府が「2050年カーボンニュートラル」達成を掲げ、2025年2月閣議決定の「地球温暖化対策計画」にて、2035年度にCO₂排出量を2013年度比で60%削減する目標を設定している。借入人の所在する徳島県においても「徳島版・脱炭素ロードマップ」に基づき、県・市町村・企業一体となった取組みが推進されている。借入人は、これらの方針に沿い、基準年度となる2025年度のCO₂排出量を明確に把握したうえで、省エネ活動の推進等によるCO₂排出量の削減を目指している。

以上より、本 KPI は、政府方針や社会のニーズにも合致しており、当社の事業にとっても重要であり、有意義な取組みであるといえる。

4. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1) SPTs の概要

借入人は、KPI となる「CO₂排出量 (SCOPE1・2) の削減率 (2025 年度比)」(以下、「2025 年度比削減率」) について、下表のとおり 2026 年度から 2030 年度にかけて各年の SPT を設定した。

	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
2025 年度比削減率	2.7%	5.4%	8.1%	10.8%	13.5%

(2) SPTs の野心性

以下 2 つのベンチマークとの検証において、本 SPTs は野心的であると判断した。

① 日本の目標

2025 年 2 月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」では、2035 年度に CO₂ 排出量を 2013 年度比で 60%削減 (年平均 2.7%) する目標を掲げている。本 SPTs における削減ペースは、日本政府の目標と比べ、遜色ない水準である。

② 借入人の過去のパフォーマンス水準

借入人の CO₂排出量 (SCOPE1・2) 過去実績は、概ね 210t-CO₂前後で推移している。本 SPTs は借入人の直近年度を基準年度とし、毎年一定水準で排出量の削減を進めていく計画である。

以上、本 SPTs は十分に野心的であるといえる。

(3) SPTs の達成に向けた戦略と不確実要素

借入人は SPTs の達成に向け、ICT 施工の導入による効率化や節電等による省エネ活動に取り組む方針である。一方、SPTs の目標達成に影響を及ぼしうる不確実要素としては、ICT 建機等の価格高騰により省力化や省エネに向けた設備投資が十分には実施出来ないケースなどが考えられる。

(4) SPTs の妥当性

SPTs の妥当性については、第三者機関である四国銀行コンサルティング部事業性評価チームから、セカンドオピニオンを取得している。

5. ローン特性

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- (1) 毎年度の SPTs を達成した場合、SPTs 判定日以降最初に到来する金利計算開始日から 1 年間の金利引下げを行う設計としている。
- (2) 金利条件は SPTs に対するパフォーマンスと連動しており、SPTs の達成に向けたインセンティブとして機能する。

6. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- (1) 借入人は SPTs の達成状況を確認出来る資料を書面にて年 1 回、毎年 11 月末日までに貸付人に提出する。
- (2) 貸付人は、貸付人のホームページで年 1 回、レポーティング内容をもとに公表する。

7. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- (1) 借入人は毎年度の KPI の実績について、独立した第三者による検証を受け、検証報告書を貸付人に提出する。
- (2) 貸付人は報告書をもとに、SPTs の達成状況を判定する。

以上

留意事項

1. 四国銀行の第三者意見について

本文書は、四国銀行が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書及び本文書の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、及びその特定目的への整合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証するものではありません。

本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。

四国銀行は本文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切の責任を負いません。

2. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は四国銀行に帰属します。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、頒布等を行うことは禁じられています。

以上